**平成31年度環境技術実証事業　申請書**

1. 申請者及び申請技術に係る情報

|  |  |
| --- | --- |
| 申請企業名  （ 英語標記 ） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 上記企業の住所 | 〒 |
| 申請技術の責任者  所属・氏名(ふりがな) | ※社長や代表取締役等 |
| 申請技術の担当者  所属・氏名(ふりがな) | ※ETV事業の窓口となる人 |
| 連絡先 | TEL：　　　　　　　　　　　　FAX： |
| e-mail： |
| 技術・製品の名称  （ 英語標記 ） | （英語標記：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 上記技術・製品の  WebサイトURL  （ある場合） |  |
| 技術開発企業名  （申請企業と異なる場合） |  |

2．申請技術に関する内容

１）技術の分野

|  |
| --- |
| 以下の3分野のどれに該当するかチェックしてください。  □水・土壌環境保全技術分野　□気候変動対策技術分野　□自然環境保全技術分野 |

２）申請技術の概要

|  |
| --- |
| ①目的  ※申請技術が対象とする測定可能な物質、その影響の受け方を明確に記載してください。  例：バイオフィルムを用いた排水処理技術  本技術は食品製造工場プロセスからの排出水中のBOD（濃度○～△mg/L）（物質の種類）を□%除去する（影響のしかた）ことで、公共水域への環境負荷を低減する技術です。  ②原理  ※科学的根拠に基づき簡潔に記載してください。関連する論文等があれば添付してください。  ③仕様  ※技術・製品の技術仕様書(パンフレット、製品説明書など)があれば添付してください。  ④技術の特徴  ※分かる範囲で当技術の使用の範囲や限界についても記載してください。  特許取得をしている場合はその旨を記載してください。  ⑤技術・製品の運転条件、使用条件、安全性に関する情報、運転や使用に当たり必要とされる措置等の情報  ※製品に関する各種マニュアル類（維持管理マニュアル、運転マニュアル等）があれば添付してください。  ⑥申請技術･製品の納入実績  ※商業化段階にあることを証明する資料（商品のパンフレットや納入実績等）を添付してください。 |

３）環境技術であることの各種情報

|  |
| --- |
| ①申請技術がもたらす環境保全･改善効果  ※申請技術が複数の環境保全･改善効果を示す場合は全て記載してください。  例：当排水処理技術は、排水中の汚濁物質を除去し、汚泥を有価物としてリサイクルし、環境保全・改善効果を示す。  ②申請技術がもたらす副次的な環境影響  ※製品の原材料調達、製品デザイン、製造、使用、廃棄の各段階での環境影響を考慮し著しい環境影響について記載してください。副次的な環境影響は良いものと悪いものの両方が考えられます。  例えば、処理試薬に有害な物質を使用していないか、分解後に副次的に有害物質が生成しないか、電気、水の使用量が多い又は少ないか、廃棄後に環境を汚染しないかなどの観点より情報を提供してください。  ③類似する技術の情報並びにそれらと比較した新規性・先進性について  ※類似する技術とは申請技術と同様の目的を有し、比較評価に用いられる技術・製品（ベンチマーク）のことです。類似する技術・製品が全くない場合はその旨を記載してください。  ④申請技術に関係する国内外の法令や規制等の情報  ※例えば申請技術が排水処理技術で、処理水を公共用水域に排出する場合は、水質汚濁防止法が関連します。また、排水処理に薬剤を用いる場合は、SDS（安全データシート）等の薬剤成分の情報に関する情報などを記載してください。詳細な根拠書類があれば添付してください。  ⑤本技術で想定される利害関係者や既存の特許権等の情報  ※想定している技術の利用者（個人や団体等）や関係者について記載してください。また、当技術が他社の特許に抵触していな  いかの調査の有無についても記載してください。 |

3．実証のための情報

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| a.実証に用いる試験データについて希望する方法を選択してください。  　　□1．自社が既に取得している試験データのみを用いた実証を望む。  □2．本事業で試験データ（一部もしくは全部）を取得することを望む。  注）1.を選択した場合でも、提出したデータが実証に使用できないと判断された場合や実証計画作成において実証項目が追加された場合には、本事業で試験データを取得することとします。  a.の質問で１を選択した場合、自社で実施した試験についてb.の提案書記載内容に沿って提案書を作成いただき、申請書の添付資料として提出して下さい。  a.の質問で2を選択した場合は本事業で行うことを想定している試験についてc.の提案書記載内容に基づき提案書を作成いただき、申請書の添付資料として提出して下さい。なお、提案書作成の際には現実的に実施可能な実証試験方法を提案して下さい。  b.実証試験提案書記載内容（既存データのみを用いた申請）  ①実証試験の方法と条件（必須）   |  |  | | --- | --- | | 試験実施日（必須） |  | | 実証試験方法（必須） | ※どのような実証試験を行い技術の性能を評価したか具体的に記載してください。 |   ②実証試験の実施場所（必須）  ③実証項目（必須）  ※①の実証試験において技術の性能を定量的に確認・評価するために用いる実証項目について以下の表に従い実証項目毎に分析及び測定方法、関連する数値並びに試験結果を記載してください。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 実証項目（必須） | 分析及び測定方法（必須） | 関連する数値（必須） | 試験結果（必須） | | 技術の性能を示す測定可能な項目  例）BOD、COD、ｐH、温度、電気量等の測定可能な項目。 | 各実証項目毎に分析及び測定に用いる国内外の規格等を記載してください。独自に開発した分析・測定方法の場合はその旨を記載してください。 | 各実証項目毎に仕様に記載している数値や目標値等 |  |   ④実証項目の分析や測定を行った試験機関の名称及びISO/IEC17025認定の取得の有無を記載してください。（必須）   |  |  | | --- | --- | | 試験機関名称 | ※自社内の試験機関で実施した際は製造開発部門との独立性と公平性が保たれているかどうかの情報を記載してください。 | | 試験機関のISO/IEC17025取得の有無（○を記入）  有の場合：認定技術分野を記入 | ・無（　　　）  ・有（　　　）  （技術分野：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |   ⑤実証試験に係るコスト概算（必須）  実証試験に係る費用等は申請者の負担となります。貴社で積算している概算コストを項目ごとに記載してください。下表には一例として費目等を記載していますが、適宜編集してください。既存データを用いた申請であっても、再試験を実施する可能性がありますので、本項目の記載をお願いします。  ○コスト概算   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | コスト概算合計（各費目の合計） | 円 | | | | 内訳（費目） | 単価(円) | 数量 | 費目合計(円) | | イニシャルコスト | － | － |  | | ・土木費 |  |  |  | | ・建設費 |  |  |  | | ・本体機材費 |  |  |  | | ・付帯設備費(電気・水道・配管等工事費) |  |  |  | | ・装置退去・返送費 |  |  |  | | ・その他(安全柵の設置など) |  |  |  | | ランニングコスト | － | － |  | | ・装置運転費用 |  |  |  | | ・装置メンテナンス費用 |  |  |  | | ・測定・分析費用 |  |  |  | | ・人件費 |  |  |  | | ・消耗品費 |  |  |  | | ・実証（試験）機関旅費・交通費 |  |  |  | | ・廃棄物処理費 |  |  |  | | ・電力使用料 |  |  |  | | ・その他 |  |  |  |   c.実証試験提案書記載内容（試験データを取得する場合）  ①実証試験の方法と条件（任意）   * 実証試験の方法、技術的条件、実証期間及びその他実証試験を行うための必要事項を記載してください。  |  |  | | --- | --- | | 実証試験方法（任意） | ※想定する実証試験方法があれば記載してください。 | | 技術的条件（任意） | ※実証試験を行うにあたり技術的な条件について記載してください。例えば、技術の性能が上手く発揮できない条件や留意すべき事項等。 | | 実証期間（任意） | ※実証試験を実施する希望の時期や期間について記載してください。 | | その他必要事項（任意） |  |   ②実証試験の実施場所（任意）  （実証試験を予定している試験場所がある場合のみ記載してください。）  住所：  所有者：  最寄り駅：  ③実証項目（一部必須）  ※①の実証試験において技術の性能を定量的に確認・評価するために用いる実証項目について以下の表に従い実証項目毎に分析及び測定方法並びに関連する数値を記載してください。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 実証項目（必須） | 分析及び測定方法（任意） | 関連する数値（任意） | | 技術の性能を示す測定可能な項目  例）BOD、COD、ｐH、温度、電気量等の測定可能な項目。 | 各実証項目毎に分析及び測定に用いる国内外の規格等を記載してください。独自に開発した分析・測定方法の場合はその旨を記載してください。 | 各実証項目毎に仕様に記載している数値や目標値等 |   ④実証試験に係るコスト概算　（任意）  実証試験に係る費用等は申請者の負担となります。貴社で積算している概算コストを項目ごとに記載してください。下表には一例として費目等を記載していますが、適宜編集してください。  ○コスト概算   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | コスト概算合計（各費目の合計） | 円 | | | | 内訳（費目） | 単価(円) | 数量 | 費目合計(円) | | イニシャルコスト | － | － |  | | ・土木費 |  |  |  | | ・建設費 |  |  |  | | ・本体機材費 |  |  |  | | ・付帯設備費(電気・水道・配管等工事費) |  |  |  | | ・装置退去・返送費 |  |  |  | | ・その他(安全柵の設置など) |  |  |  | | ランニングコスト | － | － |  | | ・装置運転費用 |  |  |  | | ・装置メンテナンス費用 |  |  |  | | ・測定・分析費用 |  |  |  | | ・人件費 |  |  |  | | ・消耗品費 |  |  |  | | ・実証（試験）機関旅費・交通費 |  |  |  | | ・廃棄物処理費 |  |  |  | | ・電力使用料 |  |  |  | | ・その他 |  |  |  | |

４．商業化に当たり実施した試験の情報

※申請技術を商業化するに当たって実施した試験があれば、その方法、結果、運転条件、測定年月日、責任者、試験を実施した機関等の情報を記載してください。試験情報が記載された資料を添付の場合、記載は不要です。

※3.ａ．で１を選択した場合、実証試験方法提案書と内容が重複する場合は添付の必要はありません。3.ａ．で２を選択した場合でも、商業化にあたりなんらかの試験を実施していると思いますので、情報提供をお願いします。

5. 本申請書の添付書類（添付書類は電子ファイルの提出もお願いします。）

○添付が必須のもの：

・実証試験方法提案書

・商業化に当たり実施した試験の情報　（該当する場合）

・商業化段階にあることを証明する資料（商品のパンフレットや納入実績等）

○添付が任意のもの（書類があればなるべく提出をお願いします。）：

・技術・製品の技術仕様書(パンフレット、製品説明書など)

・技術の原理・仕組みを科学的に説明する根拠資料（論文、学会発表、文献等）

・薬剤や微生物製剤を用いる技術について人やその他の生物に対する影響についての文献調査結果や試験結果

・製品に関する各種マニュアル類（維持管理マニュアル、運転マニュアル等）

・その他、環境技術実証を申請する上で参考となる書類等